

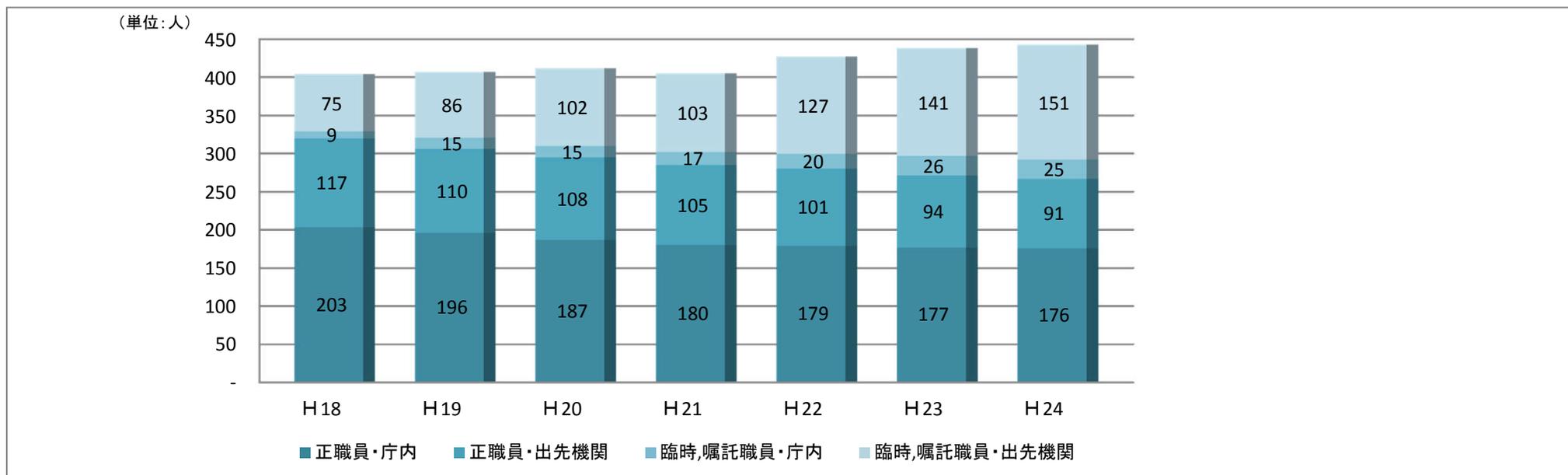
## ◎合併特例債延長法が成立＝被災地は発行期限20年に

合併した市町村が財政上の優遇措置を受けられる「合併特例債」の発行期限を5年間延長する合併特例債延長法が、20日の参院本会議で全会一致で可決、成立した。これにより、東日本大震災の被災地では合併後20年間、被災地以外は15年間にわたり特例債の発行が可能になる。

合併特例債については、復興事業に専念する被災地に限って、10年だった発行期限を15年に延長する法律が議員立法で昨年8月に成立した。しかし、被災地を含む多くの合併市町村がさらに延長するよう求めていた。

また、過疎市町村への財政支援などの期限を2016年度から5年間延長する改正過疎地域自立促進特別措置法も全会一致で可決、成立した。(了)

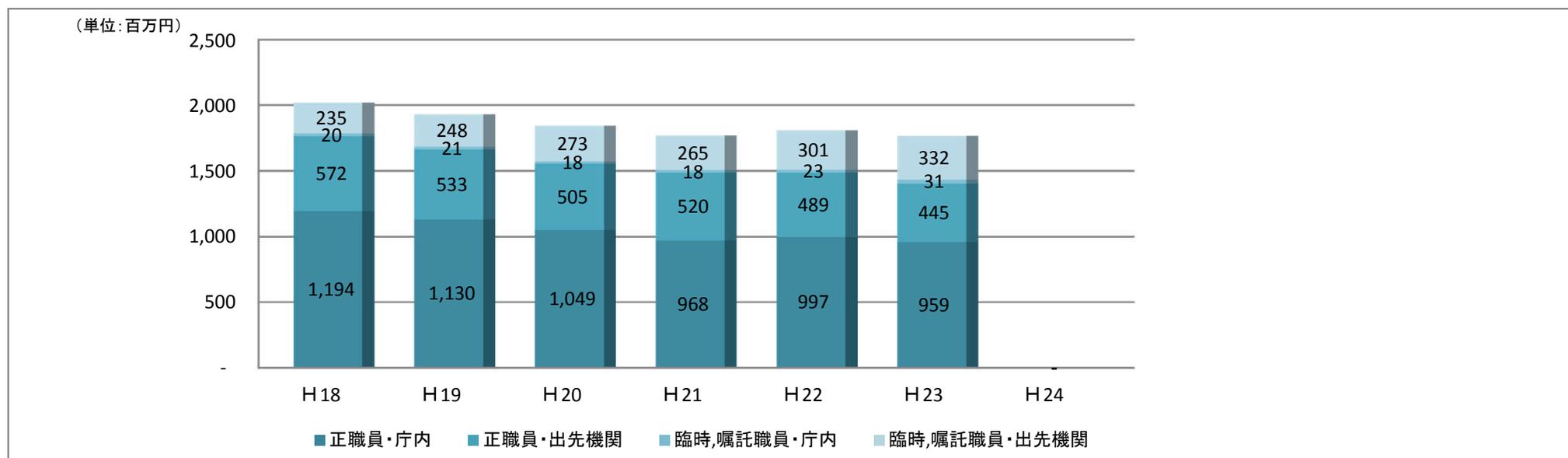
## ■ 人数の推移 (正職員, 臨時・嘱託職員)



(単位: 人)

区分	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	差引 (H23-H18)	備考
正職員	320	306	295	285	280	271	267	▲ 49	
庁内	203	196	187	180	179	177	176	▲ 26	
出先機関	117	110	108	105	101	94	91	▲ 23	
臨時・嘱託職員	84	101	117	120	147	167	176	83	
庁内	9	15	15	17	20	26	25	17	
出先機関	75	86	102	103	127	141	151	66	20時間以内の臨時職員除く。
再計									
庁内	212	211	202	197	199	203	201	▲ 9	
出先機関	192	196	210	208	228	235	242	43	
合計	404	407	412	405	427	438	443	34	

## ■給与・賃金の推移（正職員、臨時・嘱託職員）



(単位:百万円)

区分	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	差引 (H23-H18)	備考
正職員	1,766	1,663	1,554	1,488	1,486	1,404	-	▲ 362	
庁内	1,194	1,130	1,049	968	997	959	-	▲ 235	
出先機関	572	533	505	520	489	445	-	▲ 127	
臨時・嘱託職員	255	269	291	283	324	363	-	109	
庁内	20	21	18	18	23	31	-	11	
出先機関	235	248	273	265	301	332	-	97	
再計									
庁内	1,214	1,151	1,067	986	1,020	990	-	▲ 224	
出先機関	807	781	778	785	790	777	-	▲ 30	
合計	2,021	1,932	1,845	1,771	1,810	1,767	-	▲ 254	

※正職員は、特別職人件費、児童手当、子ども手当、公的負担金(退職手当組合負担金、共済組合負担金)を除く。臨時・嘱託職員は、経済対策(雇用対策賃金)、公的負担金(社会保険料、雇用保険料、労災保険料)を除く。

## ■学校給食センター正職員，臨時・嘱託職員

## ＜人数の推移＞

(単位:人)

区分	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	備考
正職員	12	13	12	11	12	10	9	
臨時職員	8	2	4	6	5	6	8	20時間以内の臨時職員除く。
合計	20	15	16	17	17	16	17	

京都府(栄養士)	1	1	1	1	1	1	1	
----------	---	---	---	---	---	---	---	--

## ＜給与・賃金の推移＞

(単位:百万円)

区分	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	備考
正職員	60	63	61	55	57	49	-	
臨時職員	6	5	6	6	7	9	-	20時間以内の臨時職員賃金含む
合計	66	68	67	60	64	58	-	

京都府(栄養士)	-	-	-	-	-	-	-	京都府支弁
----------	---	---	---	---	---	---	---	-------

※正職員は、児童手当,子ども手当,公的負担金(退職手当組合負担金,共済組合負担金)を除く。臨時・嘱託職員は、公的負担金(社会保険料,雇用保険料,労災保険料)を除く。